

平成 17 年基準消費者物価指数における移動電話通信料，
外国パック旅行及び介護料の価格指数の作成方法

平成 18 年 10 月 2 日
物 価 統 計 室

航空運賃や電気代，移動電話通信料などの一部の品目については，料金体系が多様で価格も一様でないため，これらの価格変動を的確に指数に反映させることを目的として，小売物価統計調査による価格のほか業務統計などの資料を用いた所定のモデル式により月々の指数を算出している。

これらのモデル式については，規制改革により料金制度や価格体系が一層多様化する中で，価格変化の実態をより正確に指数に反映させる必要があることから，基準改定時にモデル式に用いるウエイトや係数を改定するほか所要の改正を行った。

特に 12 年基準の動きと差が見られた品目について，17 年基準でのモデル式を以下に説明する。

1 移動電話通信料

(1) 調査価格

ア 加入台数の多い 3 社を選定

イ 1 か月間の利用パターンが 20 分通話・4100 パケット通信，200 分通話・11300 パケット通信，660 分・23400 パケット通信の 3 パターンについて，各社ごとに最も安いプランの料金を調査

(利用パターンの 3 パターンについては，家計調査のデータより，支出ごとの累積金額を 3 等分し，それぞれの平均値から通話時間とパケット通信量を推計したもの)

(2) 価格指数の作成手順

ア 利用パターン別価格の算出

$$P_{ti} = \frac{\sum_{jk} P_{ijk} \times Q_{jk}}{\sum_{jk} Q_{jk}}$$

P : 価格 Q : 企業・システム別加入台数 (年央値)
 t : 月 i : 利用パターン (3 区分) j : 企業
 k : システム (第二世代，第三世代)

イ 価格指数の算出

$$R_t = \sum_i \frac{p_{ti}}{p_{t-1,i}} \times 100 \div 3$$

R : 連環指数 I : 連鎖指数

$$I_t = I_{t-1} \times R_t$$

(3) 12 年基準との主な変更点

平成 17 年の家計調査によると，12 年に比べて 1 支払当たりの支出金額が増加し，通話時間や通信量が伸びていることがうかがわれる。この 17 年の家計調査をもとに利用パターンを見直したところ，12 年に比べ多く利用するパターンにシフトした。最近の

料金改定では、多く利用する場合の割引率が高いため、17 年基準では 12 年基準に比べ値下げが大きく反映された。

2 外国パック旅行

(1) 調査価格

ア 「出入国管理統計（法務省）」を基に旅行先として、10 都市を選定

（アジア、北アメリカ、ヨーロッパ及びオセアニアの 4 地域に分け、それぞれの地域から渡航者の多い都市を選定。なお、国土が広く、また、日本人の旅行者が多いアメリカ合衆国については複数の都市を選定）

イ 旅行取扱高の大きい複数の旅行社を選定

ウ 旅行先ごとに利用者が多い滞在日数のフリープランの料金を調査

（燃油サーチャージ料金や空港使用料なども含めた価格を調査）

(2) 価格指数の作成手順

ア 旅行先、旅行会社別価格の算出

$$P_{tij} = \frac{\sum_d P_{tj d}}{D_t}$$

P : 価格 D : 日数 t : 月
 i : 旅行先 j : 旅行会社 d : 出発日

イ 旅行先別指数の算出

$$I_{ti} = \sum_j \left(\frac{P_{tij}}{P_{0ij}} V_j \right) \times 100$$

V : 旅行取扱高によるウエイト比

ウ 当月の価格指数の算出

$$I_t = \frac{\sum_i (I_{ti} \times W_i)}{\sum_i W_i}$$

W : 旅行先別推定取扱高

(3) 12 年基準との主な変更点

17 年基準では、燃油サーチャージ料金や空港使用料など、外国パック旅行の購入に伴い必要な他の料金についても価格に含めることとした。最近では、原油価格の上昇に伴い燃油サーチャージ料金が上昇しているため、17 年基準では 12 年基準に比べ前年同月比での上昇幅が大きくなっている。

3 介護料

(1) 調査価格

ア 通所介護料（介護保険制度に合わせ区分を選定）

イ 在宅介護料（介護保険制度に合わせ利用の多い区分を選定）

(2) 価格指数の作成手順

ア 通所介護料価格指数の算出

$$P_{\text{通}tij} = (\text{介護費} + \text{食事加算} + \text{送迎加算} + \text{入浴加算}) \times \text{地域加算率} \times \text{利用者負担率}$$

$$P_{\text{通}t} = \frac{\sum_{ij} P_{\text{通}tij} \times Q_{ij}}{\sum_{ij} Q_{ij}}$$

P : 価格 t : 月 i : 介護施設
 j : 要介護度
 Q : 介護施設・要介護度ごとの総回数

$$I_{\text{通}t} = \frac{P_{\text{通}t}}{P_{\text{通}0}} \times 100$$

イ 在宅介護料価格指数の算出

$$P_{\text{在}lmn} = \text{介護費} \times \text{地域加算率} \times \text{利用者負担率}$$

$$P_{\text{在}t} = \frac{\sum_{lmn} P_{\text{在}lmn} \times T_{lmn}}{\sum_{lmn} T_{lmn}}$$

l : 利用時間帯
 m : 在宅介護の種類
 n : 所要時間
 T : 利用時間帯・在宅介護の種類・所要時間ごとの総回数

$$I_{\text{在}t} = \frac{P_{\text{在}t}}{P_{\text{在}0}} \times 100$$

ウ 価格指数の算出

$$I_t = \frac{\sum_v (I_{tv} \times W_v)}{\sum_v W_v}$$

v : 通所介護料, 在宅介護料
 W : 通所介護, 在宅介護の総単位数 (総金額)

(3) 12年基準との主な変更点

17年基準では、利用の増大に伴い在宅介護料も含めることとした。そのため、17年10月の制度改正で通所介護における食費が自己負担となったことの影響が小さくなり、17年基準では12年基準に比べ前年同月比での上昇幅が小さくなっている。また、その後の制度改正においても影響度は異なっている。